

原発に代わる

市民発電10年目

国が昨年示した「エネルギー基本計画」案で原発回帰の姿勢を強め、被災原発として初めて女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）が再稼働しました。そんな中、宮城県で「原発に代わるエネルギーを示す」ため、保育所や住宅の屋根などに太陽光パネルを設置してきた市民発電の活動が、10年目を迎えます。（江田輝）

仙台を中心に活動するNPO法人「きらきら共同発電所」。住民や賛同者の出資を受け、希望した事業所や民家の屋根などに太陽光発電設備を無償で設置し、一定期間の売電益を受け取る活動を行っています。費用回収後は、太陽光パネルは譲渡されます。

福島事故に衝撃

理事長の水戸部秀利さんは、福島第1原発事故に衝撃を受け、2015年に「きらきら」を結成しました。

医師として20年にわたって原爆の被爆者診療を行

い、多くの被爆者が数十年後に発病しているのを見てきたという水戸部さん。原発事故後に少量の被ばくなら問題ないとした政府の説明を、「少量の被ばくも積み重なれば30、40年後に発病率が高くなる。少量でも避けるべきだ」と批判しています。

当初は売電収入を見込んで、保育所や空き地などに中規模の太陽光パネルを設置していました。しかし、固定価格買い取り制度中止後の20年以降は自宅で消費する電力を賄う自家発電用

出資の民家に太陽光パネル

月には、10カ所目となる民家の屋根に設置した太陽光パネルが稼働しました。

「再生エネこそ」

自宅へのパネル設置を申し出た多々良哲さんは、「化石燃料はいずれ枯渇する

が、その前に温暖化の進行に地球環境が耐えられなくなる。原発も同じで、放射能という人類と絶対に共存

宮城



できない危険性がある。いずれ地産地消の再生可能エネルギーで賄わなくてはならなくなる」と指摘します。来年3月には市内の病院の屋上に太陽光発電パネルを設置する計画があります。

広幡文事務局長は「医療機関や介護施設にも太陽光パネルの設置を取り組んでいきたい」と述べ、高騰す

クローズアップ

太陽光発電の稼働を記念して撮影に応じる水戸部氏（左から2人目）ら＝2024年12月、仙台市



「事業所の電気料負担軽減に期待」

る電気料金に苦しむ事業所の負担軽減になると期待を示します。

女川原発の地元では…

女川原発が立地する女川町でも、NPO法人「女川・市民共同発電所」が2基の太陽光発電施設を運営しています。東日本大震災で被災した松木卓理事長らが、全国の賛同者から借り入れを受けて2基の太陽光発電パネルを設置し、18年に稼働しました。

売電収入は借入金返済や運営費などに充てられています。稼働5年目で、返済額は4割程度だといえます。

政府が原発活用を掲げ、再エネの発電事業者への出力制御が進む中、松木さんは「出力制御で収入減にならないか心配だ」と懸念しています。

水戸部氏は、昨年開いた講演会でこの点を強調。「原発や火力発電は燃料の購入費用がかかるが、太陽光や風力などの自然エネルギーは、電力設備を一度つくってしまえば、ほとんどコストをかけずに発電できる」と強調しました。

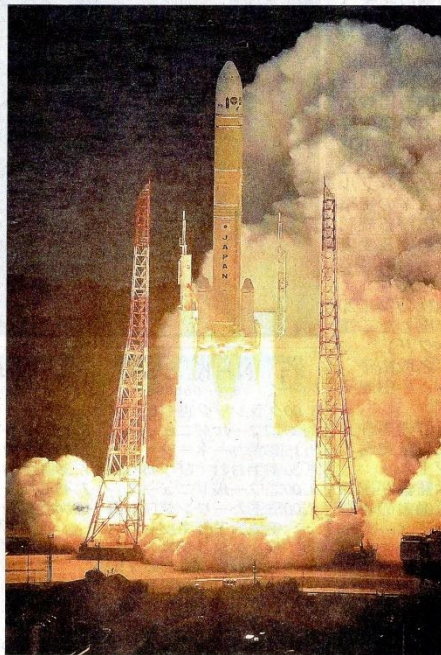
昨年12月6日、仙台市青葉区台原の多々良邸に設置したきらきら10号機(パネル4.675kw・PCS4.4kw)の開所式(東北電力と関係され、発電開始を祝う式)を行いました。その時赤旗記者が取材に来てくれました。自民党の裏金疑惑をスクープして有名になった赤旗ですが、地球温暖化ストップ・原発ストップをめざす市民の再エネの取り組みも、暖かいまざしで見つめ続けてくれるようです。

「H3」5号機打ち上げ

4回連続成功 日本版GPS搭載

JAXA

宇宙航空研究開発機構(JAXA)は2日午後5時半、国産新型ロケット「H3」5号機を鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げた。日本版GPS(衛星利用測位システム)とも呼ばれる準天頂衛星「みちびき6号機」を予定通り分離した。H3の打ち上げは、2号機から4回連続で成功した。



準天頂衛星「みちびき6号機」を載せ、鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げられるH3ロケット5号機＝2日午後5時30分

宇宙航空研究開発機構(JAXA)は2日午後5時半、国産新型ロケット「H3」5号機を鹿児島県の種子島宇宙センターから打ち上げた。日本版GPS(衛星利用測位システム)とも呼ばれる準天頂衛星「みちびき6号機」を予定通り分離した。H3の打ち上げは、2号機から4回連続で成功した。

りも優先させた。現在の4機体制では、一部の衛星が日本から見えない時間帯があり、地球全体をカバーする米国のGPSなどの信号も使っている。7機体制になれば単独で測定が可能になる。政府は将来的には11機体制を目指し

ており、スマートフォンなどで位置を把握する際の精度は現状の5〜10倍から1倍以上向上するという。H3は大型の2段式液体燃料ロケット。5号機は、1〜4号機と同様にメインエンジンと補助の固体ロケットブースター2本を使う

「2-2形態」。25年度は、主エンジン3基だけで低軌道に観測衛星などを運ぶ「3-0形態」で初めての打ち上げが予定されている。国際的な宇宙ビジネスでは価格競争力も求められるため、ブースターを使わないことで1回当たりの費用を抑える。

2日の打ち上げ後に記者会見したJAXAの山川宏理事長は「安堵することにも大変うれしく思う。関係企業と協力し、開発、運用を着実に進めたい」と述べた。

二千億円超える開発費 目的はGPS機能の独立

宇宙開発は軍事と一体、それを忘れてはいけない

日本政府はH3 ロケット開発に2000億円以上の開発費を投じていますが、その表向きの理由が商業受注で国際競争力アップです。しかし本当の目的は、宇宙開発における日本の自立性の確保です。まずめざすのが、GPS機能のアメリカからの独立です。今私たちが生活の中で利用しているのは、アメリカが世界に提供するGPSです。アメリカのGPSでなんら不自由することはありません。実際、10年ほど前より性能がアップし、GPSの地図が現在地とずれるということがまったくなくなりました。それなのに、自立したGPS機能を日本政府は求めています。

なぜでしょう。アメリカ軍と自衛隊が一体化した軍事訓練を強化していながら、本当は独立した軍隊としての機能を目指している、と考えるほかありません。そんな危険な動きを政府がしているのに、マスコミはさっぱり指摘しようとしません。「戦争が廊下の奥に立ってゐた」、1939年に詠まれたこの渡辺白泉の俳句を忘れてはいけません。

今国会で来年度の予算審議が進んでいます。巨大化する軍事費をなんとしてもストップさせる。そのための行動が今、求められています。

きらきら発電は定款に「平和を求めると謳っています。エネルギーの奪い合いが戦争につながるからです。地産地消のエネルギー、しかもCO2を排出しないクリーンなエネルギー、それが再生可能エネルギーです。きらきら発電は引き続き、再エネ拡大をすすめていきます。

(文責 = 広幡 文)

きらきら発電・市民共同発電所 ニュース

2025年3月

第126号 別冊

〒981-3215 仙台市泉区

北中山3丁目17-12

070(2010)3777

HP kirakirahatuden.com/

hirohata3888@outlook.jp

避難所耐震化など指摘

規制委が屋内退避3日間目安 報告書案

原子力規制委員会は5日、原発事故時の被ばくを避けるための屋内退避の運用を検討する会合を開き、報告書案を示した。原発から5〜30キロ圏の緊急防護措置区域（UPZ）全域で自宅や避難所に屋内退避し、継続の目安を3日間とした。避難所の耐震化など自然災害対策の必要性も指摘した。（21面に関連記事）

国の防災基本計画で、国や自治体が住民に最低3日間の水・食料の備蓄を促していることを踏まえて3日間を退避の目安とし、物資の供給状況などから生活の維持が可能であれば継続を基本とする。避難への切り替えは、国が地域ごとに判断する。屋内退避の解除要件や住民の物資の受け取りなど一時的な外出に関する考え方も示した。

原子力災害は地震などの自然災害と同時に発生することも想定される。昨年1月の能登半島地震で懸念された道路寸断などで屋内退避が困難な場合の具体的な対策を、避難所耐震化や災害に強い避難経路の整備など自然災害への対策の重要性を指摘



原発事故時の屋内退避の在り方を議論した会合（5日、東京都港区の原子力規制庁）

報告書案のポイント

- 原発から半径5キロ圏は避難。5〜30キロ圏（UPZ）全域で屋内待避する
- 国の防災基本計画に基づき、屋内退避の継続の目安は3日間。物資の供給状況などから国が屋内退避の継続や避難への切り替えなどを判断する
- 放射性物質を含む雲（ブルーム）が滞留していないことが確認された場合などに屋内退避を解除できる
- 生活に必要な物資を調達したり、緊急性の高い医療を受けるなど生活の維持に必要な外出は可能。雪下ろしや除雪に伴う一時外出も可
- 医療や介護など人的な支援に加え、指定避難所の耐震化や災害に強い避難経路の整備など自然災害への対策の重要性を指摘

避がけない場合の具体策には触れなかったが、避難所の耐震化や災害に強い避難経路の維持などが必要と指摘。政府全体による自然災害への備えや連携が重要と結んだ。

能登地震を受けて、宮城県大川町などから現行の国の原子力災害対策指針に近い屋内退避の具体的な運用の明示を求める声が上がっており、昨年4月から規制委員長や有識者、宮城県などで議論を進めてきた。

この日は報告書案について「実行はなかなか厳しい。住民感情としても特定の地域を限定して避難に切り替えるのは難しいだろう」（宮城県）、「一定程度イメージが提示されたのは成果。避難が前提で屋内退避は準備のようなメッセージにならないようにしてほしい」（福井県敦賀市）などの意見が出た。

30キロ圏内の自治体の意見なども踏まえ、3月の次回会合で最終報告書が決定される見通し。

東通原発かさ上げ検討

東北電津波対策で3〜5メートル

東北電力は5日、再稼働を目指して、原子力規制委員会の審査を受けている東通原発1号機（青森県東通村）について、津波対策のため原子炉建屋周辺の敷地を3〜5メートルかさ上げすることを検討していると明らかにした。7日の審査会合で規制委に説明する。

おおむね了承を得ている。原子炉建屋の敷地はこれを上回る海拔13メートルだが、高さに余裕が少ないため、建屋の南側、北側をかさ上げして安全性を高める狙い。

東北電は2014年に東通原発の審査を申請したが、合格のめどは立っていない。24年度内に追加工事を完了する予定だったが、昨年4月に6度目となる延期を発表していた。

東北電によると、敷地前面に到達する津波を最大12メートルと想定し、規制委から

きらきら発電・市民共同
発電所ニュース2025
年3月第126号 資料編
〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12
070(2010)3777
HP kirakirahatuden.com/
hirohata3888@outlook.in

能登半島地震で避難計画検討1年

結果は住民置き去り、自治体に丸投げ

昨年1月に発生した能登半島地震により、道路の寸断などで住民避難が不安視され、原子力規制委員会が1年間かけて見直し作業を進めてきたが、退避期間や解除要件などを明記するだけで、住民や自治体の不安に正面からこたえるものではなかった。

